

2018年5月25日

2017年度決算報告

アフラック生命保険株式会社(代表取締役社長:古出 眞敏)は、2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)における「アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(日本支店)」の業績を報告いたします。

業績ハイライト

<アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(日本支店)>

1. 契約の状況

(1)新契約

(単位:件、億円)

| | | 2016年度 | | 2017年度 | |
|--------|---------|-----------|--------|-----------|--------|
| | | | 前年度比 | | 前年度比 |
| 件数 | 個人保険分野 | 1,554,033 | 94.6% | 1,447,040 | 93.1% |
| | うち がん保険 | 969,701 | 103.9% | 910,479 | 93.9% |
| | うち 医療保険 | 443,692 | 90.0% | 453,251 | 102.2% |
| 年換算保険料 | 個人保険分野 | 892 | 92.9% | 809 | 90.7% |
| | うち 第三分野 | 767 | 105.6% | 758 | 98.8% |

医療保険の販売は前年度比2.2%増加したものの、がん保険や第一分野商品の販売が減少したため、個人保険分野全体での新契約件数は、同6.9%減の144万件となりました。
これに伴い、年換算保険料についても同9.3%減の809億円となりました。

(2)保有契約

(単位:件、億円)

| | | 2016年度末 | | 2017年度末 | |
|--------|---------|------------|--|------------|--------|
| | | | | | 前年度末比 |
| 件数 | 個人保険分野 | 24,203,341 | | 24,413,567 | 100.9% |
| | うち がん保険 | 15,220,112 | | 15,394,689 | 101.1% |
| | うち 医療保険 | 5,879,219 | | 5,934,621 | 100.9% |
| 年換算保険料 | 個人保険分野 | 14,063 | | 14,144 | 100.6% |
| | うち 第三分野 | 10,547 | | 10,653 | 101.0% |

保有契約件数は、がん保険・医療保険ともに順調に増加し、個人保険分野合計では前年度末比0.9%増の2,441万件となりました。

また、年換算保険料は同0.6%増の1兆4,144億円、うち第三分野については1兆653億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入は前年度比0.3%増加したものの、資産運用収益が同1.3%減少したことにより、経常収益は前年度と同水準(同0.0%減)の1兆7,342億円となりました。

(2) 経常利益

経常収益は前年度と同水準だったものの、経常費用が減少(前年度比2.1%減)したため、経常利益は同13.4%増の2,585億円となりました。

なお、当期純利益は同15.0%増の1,817億円となりました。

(3) 基礎利益

資産運用収益は前年度に比べ減少したものの、主に責任準備金等繰入額が減少したことにより、基礎利益は同6.5%増の2,753億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ73.9ポイント増の1,030.0%となりました。

(2) 総資産

総資産は前年度末比6.1%増加し、11兆9,699億円となりました。

以 上

※本決算データは、2017年度における「アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (日本支店)」の数値です。

同社は2018年4月2日、日本支店から日本法人(株式会社)に会社形態を変更し、同日より「アフラック生命保険株式会社」となりました。



2017年度決算報告

<アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (日本支店) >

<目 次>

| | |
|-------------------------------|--------------|
| 1. 主要業績 | P 1 |
| 2. 2017年度末保障機能別保有契約高 | 3 |
| 3. 2017年度決算に基づく契約者配当の状況 | 4 |
| 4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況 | 5 |
| 5. 貸借対照表 | 10 |
| 6. 損益計算書 | 24 |
| 7. 経常利益等の明細 (基礎利益) | 26 |
| [参考1] 基礎利益の内訳 (三利源) | 26 |
| 8. 株主資本等変動計算書 | (該当ありません) 27 |
| 9. 債務者区分による債権の状況 | 27 |
| 10. リスク管理債権の状況 | 27 |
| 11. ソルベンシー・マージン比率 | 28 |
| [参考2] 実質純資産額 | 28 |
| 12. 2017年度特別勘定の状況 | (該当ありません) 28 |
| 13. 保険会社及びその子会社等の状況 | (該当ありません) 28 |

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(金額)

(単位：億円、%)

| 区 分 | 2016年度末 | | 2017年度末 | |
|-------------|---------|-------|---------|-------|
| | | 前年度末比 | | 前年度末比 |
| 個 人 保 険 | 135,054 | 99.2 | 131,323 | 97.2 |
| 個 人 年 金 保 険 | 12,722 | 99.5 | 12,578 | 98.9 |
| 団 体 保 険 | — | — | — | — |
| 団 体 年 金 保 険 | — | — | — | — |

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

| 区 分 | 2016年度末 | | 2017年度末 | |
|-------------|---------|-------|---------|-------|
| | | 前年度末比 | | 前年度末比 |
| 個 人 保 険 | 23,867 | 101.8 | 24,078 | 100.9 |
| 個 人 年 金 保 険 | 335 | 100.2 | 334 | 99.8 |
| 団 体 保 険 | — | — | — | — |
| 団 体 年 金 保 険 | — | — | — | — |

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

| 区 分 | 2016年度 | | | | 2017年度 | | | |
|-------------|--------------|------|-------|----------|--------------|------|-------|----------|
| | 新契約+転換による純増加 | | | | 新契約+転換による純増加 | | | |
| | | 前年度比 | 新契約 | 転換による純増加 | | 前年度比 | 新契約 | 転換による純増加 |
| 個 人 保 険 | 5,365 | 54.7 | 5,365 | — | 2,891 | 53.9 | 2,891 | — |
| 個 人 年 金 保 険 | 158 | 60.5 | 158 | — | — | — | — | — |
| 団 体 保 険 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 団 体 年 金 保 険 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

| 区 分 | 2016年度 | | 2017年度 | |
|-------------|--------|------|--------|------|
| | | 前年度比 | | 前年度比 |
| 個 人 保 険 | 1,550 | 94.6 | 1,447 | 93.4 |
| 個 人 年 金 保 険 | 3 | 72.6 | — | — |
| 団 体 保 険 | — | — | — | — |
| 団 体 年 金 保 険 | — | — | — | — |

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

| 区 分 | 2016年度末 | | 2017年度末 | |
|--------------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 前年度末比 | | 前年度末比 |
| 個 人 保 険 | 1,329,761 | 101.3 | 1,333,206 | 100.3 |
| 個 人 年 金 保 険 | 76,581 | 104.3 | 81,210 | 106.0 |
| 合 計 | 1,406,342 | 101.4 | 1,414,416 | 100.6 |
| うち医療保障・ 生前給付保障等 | 1,054,743 | 101.6 | 1,065,367 | 101.0 |

新契約 (単位：百万円、%)

| 区 分 | 2016年度 | | 2017年度 | |
|--------------------|--------|-------|--------|------|
| | | 前年度比 | | 前年度比 |
| 個 人 保 険 | 88,538 | 93.6 | 80,933 | 91.4 |
| 個 人 年 金 保 険 | 699 | 51.1 | — | — |
| 合 計 | 89,238 | 92.9 | 80,933 | 90.7 |
| うち医療保障・ 生前給付保障等 | 76,700 | 105.6 | 75,813 | 98.8 |

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 2016年度 | | 2017年度 | |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 前年度比 | | 前年度比 |
| 保 険 料 等 収 入 | 1,439,999 | 93.9 | 1,443,977 | 100.3 |
| 資 産 運 用 収 益 | 293,491 | 92.6 | 289,693 | 98.7 |
| 保 険 金 等 支 払 金 | 743,006 | 101.7 | 770,036 | 103.6 |
| 資 産 運 用 費 用 | 32,675 | 115.1 | 24,548 | 75.1 |
| 経 常 利 益 | 227,994 | 95.7 | 258,504 | 113.4 |

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 2016年度末 | | 2017年度末 | |
|-------|------------|-------|------------|-------|
| | | 前年度末比 | | 前年度末比 |
| 総 資 産 | 11,285,697 | 104.7 | 11,969,904 | 106.1 |

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

| 項 目 | 個人保険 | | 個人年金保険 | | 団体保険 | | 合計 | | |
|--------|-----------|--------|---------|--------|------|----|--------|--------|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | |
| 死亡保障 | 普通死亡 | 23,210 | 113,910 | — | — | — | — | 23,210 | 113,910 |
| | 災害死亡 | 603 | 26,831 | — | — | — | — | 603 | 26,831 |
| | その他の条件付死亡 | 11,273 | 98,665 | — | — | — | — | 11,273 | 98,665 |
| 生存保障 | 1,273 | 19,852 | 334 | 12,578 | — | — | 1,608 | 32,430 | |
| 入院保障 | 災害入院 | 8,275 | 481 | — | — | — | — | 8,275 | 481 |
| | 疾病入院 | 8,260 | 480 | — | — | — | — | 8,260 | 480 |
| | その他の条件付入院 | 18,800 | 2,284 | — | — | — | — | 18,800 | 2,284 |
| 障害保障 | 132 | — | — | — | — | — | 132 | — | |
| 手術保障 | 16,535 | — | — | — | — | — | 16,535 | — | |
| 就業不能保障 | 77 | 81 | — | — | — | — | 77 | 81 | |

| 項 目 | 団体年金保険 | | 財形保険・財形年金保険 | | 合計 | |
|------|--------|----|-------------|----|----|----|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 生存保障 | — | — | — | — | — | — |

| 項 目 | 医療保障保険 | |
|------|--------|----|
| | 件数 | 金額 |
| 入院保障 | — | — |

| 項 目 | 就業不能保障保険 | |
|--------|----------|----|
| | 件数 | 金額 |
| 就業不能保障 | — | — |

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の「長期療養支援給付金額」(月額)を表します。

3. 2017年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2017年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

- <例1> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

| 契約日（経過年数） | 保険料 | 継続中の契約 | 死亡契約 |
|-----------------|----------|--------|------|
| 2003年10月1日（15年） | 9,920 円 | 0 円 | 0 円 |
| 2008年10月1日（10年） | 9,920 円 | 0 円 | 0 円 |
| 2013年10月1日（5年） | 10,345 円 | 0 円 | 0 円 |

本商品はすでに販売を停止しています。

- <例2> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

| 契約日（経過年数） | 保険料 | 継続中の契約 | 死亡契約 |
|-----------------|----------|--------|------|
| 2003年10月1日（15年） | 9,890 円 | 0 円 | 0 円 |
| 2008年10月1日（10年） | 9,885 円 | 0 円 | 0 円 |
| 2013年10月1日（5年） | 10,310 円 | 0 円 | 0 円 |

本商品はすでに販売を停止しています。

- <例3> 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合
被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

| 契約日（経過年数） | 保険料 | 継続中の契約 | 死亡契約 |
|-----------------|---------|--------|------|
| 2003年10月1日（15年） | 8,850 円 | 0 円 | 0 円 |
| 2008年10月1日（10年） | 8,850 円 | 0 円 | 0 円 |

本商品はすでに販売を停止しています。

- (注) 1. 経過年数とは2018年4月1日から2019年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額（配当金）を示します。
なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2017年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは1.15%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の2017年度決算に基づく死差配当はありません。

4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

①運用環境

<経済環境>

2017年度の日本経済は、良好な企業業績や雇用・所得環境の着実な改善に支えられて緩やかな成長を続けました。国内物価は、エネルギー価格の上昇を背景に上昇しました。海外経済は、欧米や中国の安定的な成長に加えて新興国経済も堅調に推移したことから、全体として緩やかな成長が継続しました。

<国内金利>

10年国債利回りは期初0.08%で始まり、9月に緊張の高まる北朝鮮情勢を背景に△0.01%まで低下しました。その後、2月に米国でインフレ懸念の高まりから金利が上昇すると0.10%まで上昇しましたが、黒田日銀総裁の再任によって金融政策の継続性が確認されたことや為替ヘッジコスト上昇に伴う外国債券から国内債券への回帰が強まったことから再び金利は低下し、0.05%で年度末を迎えました。

<為替>

円の対ドル相場は期初111円台で始まり、9月には地政学リスクの高まりを背景に107円台まで円高ドル安が進行しましたが、概ね108円台から114円台で安定的に推移しました。その後、世界的に株価が下落したことや米国の保護主義政策を受けて、円高ドル安が進行し106.24円で年度末を迎えました。

<国内株式>

日経平均株価は、期初18,900円台で始まり、堅調な企業業績や世界経済の安定的な成長を背景に、1月に24,000円台まで上昇しました。その後、米国の保護主義的な政策への懸念から為替市場で円高ドル安が進行したことを受けて下落し、21,454円で年度末を迎えました。

②運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2017年度の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、年度末における一般勘定資産の90.3%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付で構成されています。また、これらの資産について、残高の76.3%は外部格付けで“A”格以上、96.7%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を2,715億円確保したことに加え、有価証券売却益(124億円)の計上などにより、資産運用収益は2,896億円となりました。一方、資産運用費用については、為替差損(200億円)の計上などにより、245億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比1.7%増の2,651億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 2016年度末 | | 2017年度末 | |
|-------------|------------|-------|------------|-------|
| | 金額 | 占率 | 金額 | 占率 |
| 現預金・コールローン | 44,945 | 0.4 | 104,281 | 0.9 |
| 買現先勘定 | — | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 23,127 | 0.2 | 20,854 | 0.2 |
| 商品有価証券 | — | — | — | — |
| 金銭の信託 | — | — | — | — |
| 有価証券 | 10,103,239 | 89.5 | 10,656,571 | 89.0 |
| 公社債 | 5,562,126 | 49.3 | 6,130,926 | 51.2 |
| 株式 | 1,895 | 0.0 | 1,805 | 0.0 |
| 外国証券 | 4,526,027 | 40.1 | 4,513,292 | 37.7 |
| 公社債 | 4,021,895 | 35.6 | 3,761,617 | 31.4 |
| 株式等 | 504,131 | 4.5 | 751,675 | 6.3 |
| その他の証券 | 13,190 | 0.1 | 10,546 | 0.1 |
| 貸付金 | 930,982 | 8.2 | 922,866 | 7.7 |
| 不動産 | 12,324 | 0.1 | 12,123 | 0.1 |
| 繰延税金資産 | 57,097 | 0.5 | 81,773 | 0.7 |
| その他 | 121,085 | 1.1 | 176,473 | 1.5 |
| 貸倒引当金 | △ 7,104 | △ 0.1 | △ 5,039 | △ 0.0 |
| 合 計 | 11,285,697 | 100.0 | 11,969,904 | 100.0 |
| うち外貨建資産 | 2,581,373 | 22.9 | 2,726,480 | 22.8 |

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

| 区 分 | 2016年度 | 2017年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 現預金・コールローン | 16,023 | 59,335 |
| 買現先勘定 | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | — | — |
| 買入金銭債権 | △ 4,913 | △ 2,272 |
| 商品有価証券 | — | — |
| 金銭の信託 | — | — |
| 有価証券 | 588,685 | 553,331 |
| 公社債 | 756,973 | 568,799 |
| 株式 | 274 | △ 89 |
| 外国証券 | △ 167,639 | △ 12,734 |
| 公社債 | △ 389,528 | △ 260,278 |
| 株式等 | 221,889 | 247,544 |
| その他の証券 | △ 923 | △ 2,644 |
| 貸付金 | △ 22,951 | △ 8,116 |
| 不動産 | △ 587 | △ 200 |
| 繰延税金資産 | 4,817 | 24,676 |
| その他 | △ 72,477 | 55,388 |
| 貸倒引当金 | 1,543 | 2,065 |
| 合 計 | 510,139 | 684,206 |
| うち外貨建資産 | △ 55,645 | 145,107 |

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

| 区 分 | 2016年度 | 2017年度 |
|-------------|---------|---------|
| 利息及び配当金等収入 | 281,464 | 271,510 |
| 預貯金利息 | 3 | 3 |
| 有価証券利息・配当金 | 243,199 | 232,865 |
| 貸付金利息 | 37,554 | 38,012 |
| その他利息配当金 | 707 | 628 |
| 商品有価証券運用益 | — | — |
| 金銭の信託運用益 | — | — |
| 売買目的有価証券運用益 | — | — |
| 有価証券売却益 | 9,108 | 12,482 |
| 国債等債券売却益 | 441 | 685 |
| 株式等売却益 | 33 | 59 |
| 外国証券売却益 | 8,633 | 11,737 |
| その他 | — | — |
| 有価証券償還益 | 555 | 1,487 |
| 金融派生商品収益 | — | 938 |
| 為替差益 | — | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,486 | 1,986 |
| その他運用収益 | 876 | 1,289 |
| 合 計 | 293,491 | 289,693 |

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

| 区 分 | 2016年度 | 2017年度 |
|-------------|--------|--------|
| 支払利息 | 94 | 99 |
| 商品有価証券運用損 | — | — |
| 金銭の信託運用損 | — | — |
| 売買目的有価証券運用損 | — | — |
| 有価証券売却損 | 6,596 | 4,325 |
| 国債等債券売却損 | 4,365 | 3,847 |
| 株式等売却損 | — | 0 |
| 外国証券売却損 | 2,230 | 478 |
| その他 | — | — |
| 有価証券評価損 | — | — |
| 国債等債券評価損 | — | — |
| 株式等評価損 | — | — |
| 外国証券評価損 | — | — |
| その他 | — | — |
| 有価証券償還損 | 279 | 48 |
| 金融派生商品費用 | 13,967 | — |
| 為替差損 | 11,738 | 20,026 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | — |
| 貸付金償却 | — | — |
| その他運用費用 | — | 48 |
| 合 計 | 32,675 | 24,548 |

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

| 区 分 | 2016年度 | 2017年度 |
|-------------|--------|--------|
| 現預金・コールローン | 0.27 | Δ 0.06 |
| 買現先勘定 | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | — | — |
| 買入金銭債権 | 2.63 | 2.58 |
| 商品有価証券 | — | — |
| 金銭の信託 | — | — |
| 有価証券 | 2.32 | 2.24 |
| うち公社債 | 1.54 | 1.47 |
| うち株式 | 5.09 | 3.98 |
| うち外国証券 | 3.21 | 3.25 |
| 貸付金 | 4.18 | 4.35 |
| 不動産 | — | — |
| 一般勘定計 | 2.41 | 2.35 |
| うち海外投融资 | 3.38 | 3.43 |

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。
2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建の海外向け投融资の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

| 区 分 | 2016年度末 | | | | | 2017年度末 | | | | |
|------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | 帳簿価額 | 時 価 | 差 損 益 | | | 帳簿価額 | 時 価 | 差 損 益 | | |
| | | | | 差益 | 差損 | | | | 差益 | 差損 |
| 満期保有目的の債券 | 3,753,940 | 4,474,030 | 720,089 | 724,208 | △ 4,118 | 3,456,150 | 4,196,582 | 740,431 | 741,834 | △ 1,403 |
| 責任準備金対応債券 | 2,750,772 | 3,010,136 | 259,364 | 307,493 | △ 48,129 | 3,399,143 | 3,727,210 | 328,067 | 350,437 | △ 22,370 |
| 子会社・関連会社株式 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他有価証券 | 3,375,000 | 3,614,824 | 239,824 | 307,999 | △ 68,174 | 3,627,892 | 3,814,476 | 186,583 | 290,894 | △ 104,310 |
| 公社債 | 352,338 | 403,842 | 51,503 | 51,503 | — | 414,324 | 470,105 | 55,781 | 55,783 | △ 2 |
| 株 式 | 1,134 | 1,590 | 455 | 487 | △ 31 | 1,134 | 1,520 | 386 | 455 | △ 69 |
| 外国証券 | 2,992,292 | 3,176,268 | 183,975 | 252,119 | △ 68,143 | 3,185,165 | 3,312,571 | 127,405 | 231,644 | △ 104,238 |
| 公社債 | 2,493,356 | 2,676,732 | 183,376 | 239,693 | △ 56,316 | 2,445,451 | 2,568,267 | 122,815 | 210,671 | △ 87,856 |
| 株式等 | 498,936 | 499,535 | 599 | 12,425 | △ 11,826 | 739,714 | 744,304 | 4,590 | 20,972 | △ 16,382 |
| その他の証券 | 11,999 | 13,190 | 1,190 | 1,190 | — | 10,030 | 10,546 | 516 | 516 | — |
| 買入金銭債権 | 17,234 | 19,932 | 2,697 | 2,697 | — | 17,237 | 19,731 | 2,494 | 2,494 | — |
| 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 9,879,712 | 11,098,991 | 1,219,278 | 1,339,701 | △ 120,422 | 10,483,186 | 11,738,269 | 1,255,082 | 1,383,166 | △ 128,084 |
| 公社債 | 5,510,622 | 6,420,901 | 910,278 | 954,066 | △ 43,787 | 6,075,145 | 7,078,074 | 1,002,929 | 1,023,663 | △ 20,734 |
| 株 式 | 1,134 | 1,590 | 455 | 487 | △ 31 | 1,134 | 1,520 | 386 | 455 | △ 69 |
| 外国証券 | 4,337,455 | 4,642,035 | 304,580 | 381,184 | △ 76,604 | 4,378,515 | 4,627,209 | 248,694 | 355,974 | △ 107,280 |
| 公社債 | 3,838,519 | 4,142,499 | 303,980 | 368,758 | △ 64,777 | 3,638,801 | 3,882,905 | 244,103 | 335,002 | △ 90,898 |
| 株式等 | 498,936 | 499,535 | 599 | 12,425 | △ 11,826 | 739,714 | 744,304 | 4,590 | 20,972 | △ 16,382 |
| その他の証券 | 11,999 | 13,190 | 1,190 | 1,190 | — | 10,030 | 10,546 | 516 | 516 | — |
| 買入金銭債権 | 18,499 | 21,272 | 2,772 | 2,772 | — | 18,360 | 20,917 | 2,557 | 2,557 | — |
| 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 区 分 | 2016年度末 | 2017年度末 |
|---------------------|---------|---------|
| 満期保有目的の債券 | — | — |
| 非上場外国債券 | — | — |
| その他 | — | — |
| 責任準備金対応債券 | — | — |
| 子会社・関連会社株式 | — | — |
| その他有価証券 | 4,866 | 7,897 |
| 非上場国内株式 (店頭売買株式を除く) | 304 | 284 |
| 非上場外国株式 (店頭売買株式を除く) | — | — |
| 非上場外国債券 | — | — |
| その他 | 4,561 | 7,612 |
| 合 計 | 4,866 | 7,897 |

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

| 科目 | 2016年度 (2017年3月31日現在) | | 2017年度 (2018年3月31日現在) | | 科目 | 2016年度 (2017年3月31日現在) | | 2017年度 (2018年3月31日現在) | |
|------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|--------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | | | (負債の部) | | | | |
| 現金及び預貯金 | 44,945 | 0.4 | 104,281 | 0.9 | 保険契約準備金 | 10,345,111 | 91.7 | 10,659,956 | 89.1 |
| 現金 | 2 | | — | | 支払備金 | 115,321 | | 118,529 | |
| 預貯金 | 44,943 | | 104,281 | | 責任準備金 | 10,229,552 | | 10,541,212 | |
| 買入金銭債権 | 23,127 | 0.2 | 20,854 | 0.2 | 契約者配当準備金 | 238 | | 215 | |
| 有価証券 | 10,103,239 | 89.5 | 10,656,571 | 89.0 | 代理店借 | 12,667 | 0.1 | 12,399 | 0.1 |
| 国債 | 5,281,449 | | 5,784,894 | | 再保険借 | 16,188 | 0.1 | 15,784 | 0.1 |
| 地方債 | 73,819 | | 83,375 | | その他負債 | 218,922 | 1.9 | 572,994 | 4.8 |
| 社債 | 206,857 | | 262,655 | | 債券貸借取引受入担保金 | 99,236 | | 519,993 | |
| 株式 | 1,895 | | 1,805 | | 未払法人税等 | 18,193 | | 16,126 | |
| 外国証券 | 4,526,027 | | 4,513,292 | | 未払金 | 2,729 | | 57 | |
| その他の証券 | 13,190 | | 10,546 | | 未払費用 | 21,209 | | 21,277 | |
| 貸付金 | 930,982 | 8.2 | 922,866 | 7.7 | 預り金 | 2,835 | | 2,863 | |
| 保険約款貸付 | 21,022 | | 22,940 | | 金融派生商品 | 69,133 | | 4,178 | |
| 一般貸付 | 909,959 | | 899,925 | | 金融商品等受入担保金 | 1,539 | | 4,466 | |
| 有形固定資産 | 13,813 | 0.1 | 13,883 | 0.1 | リース債務 | 913 | | 1,059 | |
| 土地 | 4,973 | | 4,973 | | 資産除去債務 | 1,864 | | 1,849 | |
| 建物 | 7,350 | | 7,150 | | 仮受金 | 1,262 | | 1,117 | |
| リース資産 | 802 | | 984 | | その他の負債 | 6 | | 5 | |
| その他の有形固定資産 | 686 | | 776 | | 退職給付引当金 | 8,541 | 0.1 | 8,596 | 0.1 |
| 無形固定資産 | 15,212 | 0.1 | 18,803 | 0.2 | 価格変動準備金 | 50,381 | 0.4 | 54,680 | 0.5 |
| ソフトウェア | 8,369 | | 11,997 | | 本支店勘定 | — | — | — | — |
| リース資産 | 102 | | 65 | | | | | | |
| その他の無形固定資産 | 6,740 | | 6,740 | | 負債の部合計 | 10,651,813 | 94.4 | 11,324,412 | 94.6 |
| 再保険貸 | 14,771 | 0.1 | 14,293 | 0.1 | (純資産の部) | | | | |
| その他資産 | 89,588 | 0.8 | 141,616 | 1.2 | 持込資本金 | 267 | 0.0 | — | — |
| 未収金 | 14,381 | | 30,301 | | 供託金 | 200 | 0.0 | 200 | 0.0 |
| 前払費用 | 10,291 | | 9,071 | | 剰余金 | 460,720 | 4.1 | 511,125 | 4.3 |
| 未収収益 | 58,107 | | 55,042 | | 繰越利益剰余金 | 460,720 | | 511,125 | |
| 預託金 | 4,743 | | 4,936 | | 持込資本金等合計 | 461,187 | 4.1 | 511,325 | 4.3 |
| 金融派生商品 | 578 | | 40,545 | | その他有価証券評価差額金 | 172,697 | 1.5 | 134,166 | 1.1 |
| 仮払金 | 738 | | 736 | | 評価・換算差額等合計 | 172,697 | 1.5 | 134,166 | 1.1 |
| その他の資産 | 746 | | 983 | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 57,097 | 0.5 | 81,773 | 0.7 | 純資産の部合計 | 633,884 | 5.6 | 645,492 | 5.4 |
| 貸倒引当金 | △ 7,104 | △ 0.1 | △ 5,039 | △ 0.0 | 負債及び純資産の部合計 | 11,285,697 | 100.0 | 11,969,904 | 100.0 |
| 本支店勘定 | 24 | 0.0 | — | — | | | | | |
| 資産の部合計 | 11,285,697 | 100.0 | 11,969,904 | 100.0 | | | | | |

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、IV 分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は 172 百万円です。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 期間定額基準 |
|----------------|--------|
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建資産としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,770 百万円を計上しています。

12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。

また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段としてデリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプション取引）を行い、ヘッジ会計を適用しています。

この他、当社では現金担保にて債券貸借取引を行っています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、米国本社と連携して保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------------|------------|------------|-----------|
| (1)現金及び預貯金 | 104,281 | 104,281 | — |
| (2)買入金銭債権 | | | |
| ①満期保有目的の債券 | 1,123 | 1,185 | 62 |
| ②その他有価証券 | 19,731 | 19,731 | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 貸倒引当金 | — | — | — |
| 小計 | 20,854 | 20,917 | 62 |
| (3)有価証券 | | | |
| ①満期保有目的の債券 | 3,455,027 | 4,195,396 | 740,369 |
| ②責任準備金対応債券 | 3,399,143 | 3,727,210 | 328,067 |
| ③その他有価証券 | 3,794,744 | 3,794,744 | — |
| 貸倒引当金 | — | — | — |
| 小計 | 10,648,915 | 11,717,351 | 1,068,436 |
| (4)貸付金 | | | |
| ①保険約款貸付 | 22,940 | 22,940 | — |
| ②一般貸付 | 899,925 | 1,046,082 | 146,156 |
| 貸倒引当金 | △ 4,601 | — | — |
| 小計 | 918,264 | 1,069,022 | 150,758 |
| 資産計(*1) | 11,692,315 | 12,911,573 | 1,219,258 |
| (1)債券貸借取引受入担保金 | 519,993 | 519,993 | — |
| (2)金融商品等受入担保金 | 4,466 | 4,466 | — |
| 負債計 | 524,459 | 524,459 | — |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が 適用されていないもの(*3) | (6,199) | (6,199) | — |
| ヘッジ会計が 適用されているもの | 42,567 | 42,567 | — |
| デリバティブ取引計 | 36,367 | 36,367 | — |

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を含みます。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式及びリミテッド・パートナーシップへの出資持分（貸借対照表計上額 7,656 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | (1)公社債 | 2,493,310 | 3,114,502 | 621,192 |
| | (2)外国証券 | 936,717 | 1,057,297 | 120,579 |
| | (3)買入金銭債権 | 1,123 | 1,185 | 62 |
| | 小計 | 3,431,150 | 4,172,985 | 741,834 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | (1)公社債 | — | — | — |
| | (2)外国証券 | 25,000 | 23,596 | △ 1,403 |
| | (3)買入金銭債権 | — | — | — |
| | 小計 | 25,000 | 23,596 | △ 1,403 |
| 合計 | | 3,456,150 | 4,196,582 | 740,431 |

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 50,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 3,167 百万円増加、繰延税金負債が 886 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 2,280 百万円増加しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|---------|-----------|-----------|----------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | (1)公社債 | 2,620,376 | 2,967,063 | 346,687 |
| | (2)外国証券 | 151,510 | 155,261 | 3,750 |
| | 小計 | 2,771,887 | 3,122,325 | 350,437 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | (1)公社債 | 547,133 | 526,402 | △ 20,731 |
| | (2)外国証券 | 80,122 | 78,482 | △ 1,639 |
| | 小計 | 627,255 | 604,885 | △ 22,370 |
| 合計 | | 3,399,143 | 3,727,210 | 328,067 |

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 97,729 百万円、売却益の合計額は 685 百万円、売却損の合計額は 3,847 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 種類 | 取得原価又は償却原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------------------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの | (1)公社債 | 400,724 | 456,508 | 55,783 |
| | (2)株式 | 686 | 1,141 | 455 |
| | (3)外国証券 | 1,545,658 | 1,777,302 | 231,644 |
| | (4)買入金銭債権 | 17,237 | 19,731 | 2,494 |
| | (5)その他の証券 | 10,030 | 10,546 | 516 |
| | 小計 | 1,974,336 | 2,265,230 | 290,894 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの | (1)公社債 | 13,600 | 13,597 | △ 2 |
| | (2)株式 | 448 | 379 | △ 69 |
| | (3)外国証券 | 1,639,507 | 1,535,269 | △ 104,238 |
| | (4)買入金銭債権 | — | — | — |
| | (5)その他の証券 | — | — | — |
| | 小計 | 1,653,556 | 1,549,245 | △ 104,310 |
| 合計 | | 3,627,892 | 3,814,476 | 186,583 |

その他有価証券の当期中の売却額は 114,538 百万円、売却益の合計額は 11,797 百万円、売却損の合計額は 478 百万円です。

④ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等(*1)(*2) | | 時価(*3) | 評価損益(*4) |
|-----------|-----------------------|--------------|-------|---------|----------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 | 646 | — | △ 664 | △ 664 |
| | (米ドル) | 646 | — | △ 664 | △ 664 |
| | 為替予約取引 売建 | 721 | — | △ 5,615 | △ 5,615 |
| | (米ドル) | 721 | — | △ 5,615 | △ 5,615 |
| | 通貨オプション取引 買建 ドルプット | — | — | — | — |
| | (米ドル) | — | — | — | — |
| | 通貨オプション取引 売建 ドルコール | — | — | — | — |
| | (米ドル) | — | — | — | — |
| 合計 | | 1,367 | — | △ 6,280 | △ 6,280 |

(*1) 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2) 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*4) 「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

b その他

(単位：百万円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等(*1) | | 時価(*2) | 評価損益(*3) |
|-----------|-----------------------------------|----------|-------|--------|----------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | クレジット・デフォルト・スワップ ・プロテクション取引 売建 | 10,000 | — | 80 | △ 145 |
| 合計 | | 10,000 | — | 80 | △ 145 |

(注) 本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号

「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。

(*1) 「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。

(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。

(*3) 「評価損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(*1)(*2) | | 時価(*3) |
|-----------------------|-----------------------|----------------|--------------|-------|--------|
| | | | | うち1年超 | |
| 時価ヘッジ | 為替予約取引 売建 | 外貨建 その他有価証券 | 9,923 | 4,337 | 42,841 |
| | (米ドル) | 外貨建 その他有価証券 | 9,923 | 4,337 | 42,841 |
| | 通貨オプション取引 買建 ドルプット | 外貨建 その他有価証券 | 9,419 | — | — |
| | (米ドル) | 外貨建 その他有価証券 | (1,125) | (—) | 51 |
| | 通貨オプション取引 売建 ドルコール | 外貨建 その他有価証券 | 9,419 | — | — |
| | (米ドル) | 外貨建 その他有価証券 | (1,125) | (—) | 51 |
| 通貨オプション取引 売建 ドルコール | 外貨建 その他有価証券 | 9,419 | — | — | — |
| (米ドル) | 外貨建 その他有価証券 | (Δ1,125) | (—) | — | Δ 325 |
| 合計 | | | 28,761 | 4,337 | 42,567 |

(*1) 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2) 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超（期間の定め のないものを含む） |
|------------|---------|-------------|--------------|-------------------------|
| (1)現金及び預貯金 | 104,281 | — | — | — |
| (2)買入金銭債権 | | | | |
| ①満期保有目的の債券 | — | — | — | 1,123 |
| ②その他有価証券 | — | — | 6,328 | 13,403 |
| ③その他 | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | 6,328 | 14,526 |
| (3)有価証券 | | | | |
| ①満期保有目的の債券 | 145,011 | 30,836 | 165,623 | 3,113,555 |
| ②責任準備金対応債券 | — | — | 107,083 | 3,292,059 |
| ③その他有価証券 | 25,669 | 767,695 | 511,271 | 2,382,605 |
| 小計 | 170,681 | 798,532 | 783,978 | 8,788,221 |
| (4)貸付金 | | | | |
| ①一般貸付 | 1 | 69,005 | 80,011 | 750,907 |
| 資産計 | 274,963 | 867,537 | 870,318 | 9,553,654 |

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超（期間の定め のないものを含む） |
|----------------|---------|-------------|--------------|-------------------------|
| (1)債券貸借取引受入担保金 | 519,993 | — | — | — |
| (2)金融商品等受入担保金 | 4,466 | — | — | — |
| 負債計 | 524,459 | — | — | — |

15. 資産除去債務の状況に関しては以下のとおりです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------|
| 当期首現在高 | 1,864 百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 5 百万円 |
| その他増減額（△は減少） | △20 百万円 |
| 当期末現在高 | 1,849 百万円 |

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、30,039百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,035百万円、3ヵ月以上延滞債権額は3百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、501,093百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,983百万円です。

19. 繰延税金資産の総額は、136,567百万円、繰延税金負債の総額は、54,353百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、440百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 61,662百万円、減価償却超過 24,584百万円、有価証券 23,269百万円、価格変動準備金 15,310百万円、退職給付引当金 2,407百万円、貸倒引当金 1,410百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 52,175百万円、金融派生商品 1,010百万円です。

20. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

| | |
|-------------|--------|
| 当期首現在高 | 238百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 23百万円 |
| 利息による増加額 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | △0百万円 |
| 当期末現在高 | 215百万円 |

21. 保険業法第190条に基づき、200百万円を供託しています。

22. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は327,942百万円です。

23. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 47,648 百万円です。

24. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、37,500 百万円です。

25. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、28,726 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

26. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|------------|
| 期首における退職給付債務 | 36,496 百万円 |
| 勤務費用 | 2,400 百万円 |
| 利息費用 | 273 百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | Δ1,434 百万円 |
| 退職給付の支払額 | Δ568 百万円 |
| 過去勤務費用の当期発生額 | — |
| 期末における退職給付債務 | 37,168 百万円 |

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|------------|
| 期首における年金資産 | 26,906 百万円 |
| 期待運用収益 | 538 百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 631 百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 2,574 百万円 |
| 退職給付の支払額 | Δ568 百万円 |
| 期末における年金資産 | 30,081 百万円 |

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|--------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 37,168 百万円 |
| 年金資産 | Δ30,081 百万円 |
| 未認識債務残高 | Δ2,545 百万円 |
| 退職給付引当金 | 4,541 百万円 |

なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、4,055 百万円です。

④退職給付に関連する損益

| | |
|-------------------|-----------|
| 勤務費用 | 2,400 百万円 |
| 利息費用 | 273 百万円 |
| 期待運用収益 | △538 百万円 |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | 810 百万円 |
| 過去勤務費用の当期の費用処理額 | — |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 2,947 百万円 |

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 66% |
| 株式 | 23% |
| 現金及び預金 | 0% |
| その他 | 11% |
| 合計 | 100% |

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

| | |
|-----------|-------|
| 割引率 | 0.75% |
| 長期期待運用収益率 | 2.00% |

27. 重要な後発事象に関する注記

(保険契約の移転及び保険事業の譲渡)

アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (以下、「旧アフラック」) の親会社であるアフラック・インコーポレーテッドは、2018年2月13日開催の取締役会において、旧アフラックの日本支店の会社形態を株式会社(日本法人)に変更するために、旧アフラックの米国事業のアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(決議当時の商号はネブラスカ ライフ アシュアランス カンパニー)への承継、及び、日本支店の事業のアフラック生命保険株式会社(決議当時の商号は日本法人化準備生命保険株式会社。以下、「アフラック生命」)への承継のための一連の取引につき決議しました。この決議に従って旧アフラックは2018年4月2日(以下、「移転日」)にアフラック生命に対して日本における事業の譲渡を行いました。

(1) 事業譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容、事業譲渡の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

①事業譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容

事業譲渡先企業の名称：アフラック生命保険株式会社

譲渡する事業の内容：旧アフラックの日本における保険事業

②事業譲渡の法的形式

旧アフラックを事業譲渡会社とし、アフラック生命を事業譲受会社とするアフラック生命の発行する株式を対価とした保険事業の譲渡（現物出資）

③取引の目的を含む取引の概要

旧アフラックとアフラック生命との株式引受契約に基づき、移転日においてアフラック生命に対する事業の譲渡が行われ、かかる事業譲渡の対価として、移転日において、旧アフラックに対してアフラック生命の普通株式 36,785,600 株が発行され、旧アフラックはこれを引き受けました。アフラック生命は、旧アフラックの日本における保険事業を承継することにより、名実ともに日本の生命保険会社となりました。アフラック生命は、お客様の「『生きる』を創る」会社として、これまで以上にお客様のお役に立つ存在となることを目指します。

(2) 譲渡する事業の規模及び資産・負債の額

| | |
|---------|----------------|
| ・ 経常収益 | 1,734,273 百万円 |
| ・ 資産の総額 | 11,969,904 百万円 |
| ・ 負債の総額 | 11,324,412 百万円 |

上記の金額は、当社の保険事業の 2018 年 3 月期における数値を参考のために記載したものであり、実際に譲渡する資産・負債の額とは異なります。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

| 科目 | 年度 | 2016年度 | | 2017年度 | |
|--------------------|---------------|-------------------------|---------|-------------------------|-------|
| | | 2016年4月1日から2017年3月31日まで | | 2017年4月1日から2018年3月31日まで | |
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 経常 | 経常収益 | 1,734,898 | 100.0 | 1,734,273 | 100.0 |
| | 保険料等収入 | 1,439,999 | 83.0 | 1,443,977 | 83.3 |
| | 再保険収入 | 1,383,725 | | 1,388,696 | |
| | 資産運用収益 | 56,273 | | 55,280 | |
| | 利息及び配当金等収入 | 293,491 | 16.9 | 289,693 | 16.7 |
| | 預貯金利息 | 281,464 | | 271,510 | |
| | 有価証券利息・配当金 | 3 | | 3 | |
| | 貸付金利息 | 243,199 | | 232,865 | |
| | その他利息配当金 | 37,554 | | 38,012 | |
| | 有価証券売却益 | 707 | | 628 | |
| | 有価証券償還益 | 9,108 | | 12,482 | |
| | 金融派生商品収益 | 555 | | 1,487 | |
| | 貸倒引当金戻入額 | — | | 938 | |
| | その他運用収益 | 1,486 | | 1,986 | |
| | その他経常収益 | 876 | | 1,289 | |
| | 退職給付引当金戻入額 | 1,407 | 0.1 | 602 | 0.0 |
| | その他の経常収益 | 910 | | — | |
| | 496 | | 602 | | |
| 損益 | 経常費用 | 1,506,903 | 86.9 | 1,475,769 | 85.1 |
| | 保険金等支払金 | 743,006 | 42.8 | 770,036 | 44.4 |
| | 保険金 | 74,087 | | 74,967 | |
| | 年金 | 25,518 | | 33,253 | |
| | 給付金 | 397,914 | | 404,922 | |
| | 解約返戻金 | 176,813 | | 189,622 | |
| | その他返戻金 | 3,320 | | 3,523 | |
| | 再保険料 | 65,353 | | 63,747 | |
| | 責任準備金等繰入額 | 371,576 | 21.4 | 314,867 | 18.2 |
| | 支払備金繰入額 | 2,094 | | 3,207 | |
| | 責任準備金繰入額 | 369,481 | | 311,660 | |
| | 契約者配当金積立利息繰入額 | 0 | | 0 | |
| | 資産運用費用 | 32,675 | 1.9 | 24,548 | 1.4 |
| | 支払利息 | 94 | | 99 | |
| | 有価証券売却損 | 6,596 | | 4,325 | |
| | 有価証券償還損 | 279 | | 48 | |
| | 金融派生商品費用 | 13,967 | | — | |
| 為替差損 | 11,738 | | 20,026 | | |
| その他運用費用 | — | | 48 | | |
| 事業費用 | 333,745 | 19.2 | 340,157 | 19.6 | |
| その他経常費用 | 25,900 | 1.5 | 26,159 | 1.5 | |
| 税金 | 23,415 | | 23,345 | | |
| 減価償却費 | 2,484 | | 2,657 | | |
| 退職給付引当金繰入額 | — | | 156 | | |
| 経常利益 | 227,994 | 13.1 | 258,504 | 14.9 | |
| 特別損益の部 | 特別利益 | — | — | — | — |
| | 特別損失 | 4,056 | 0.2 | 4,371 | 0.3 |
| | 固定資産等処分損 | 26 | | 72 | |
| | 価格変動準備金繰入額 | 4,030 | | 4,299 | |
| 契約者配当準備金繰入額(△は戻入額) | △ 0 | △ 0.0 | △ 0 | △ 0.0 | |
| 税引前当期純利益 | 223,937 | 12.9 | 254,132 | 14.7 | |
| 法人税及び住民税 | 75,175 | 4.3 | 82,046 | 4.7 | |
| 法人税等調整額 | △ 9,327 | △ 0.5 | △ 9,691 | △ 0.6 | |
| 法人税等合計 | 65,847 | 3.8 | 72,355 | 4.2 | |
| 当期純利益 | 158,090 | 9.1 | 181,777 | 10.5 | |
| 繰越利益剰余金(当期首残高) | 447,445 | | 460,720 | | |
| 本社送金 | 144,815 | | 131,372 | | |
| 繰越利益剰余金 | 460,720 | | 511,125 | | |

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 685 百万円、株式等 59 百万円、外国証券 11,737 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3,847 百万円、株式等 0 百万円、外国証券 478 百万円です。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、6,320 百万円です。
4. 金融派生商品収益には、評価益が 3,398 百万円含まれています。
5. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 22,367 百万円です。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

| | 2016年度 | 2017年度 |
|---------------------|----------|----------|
| 基礎利益 A | 258,625 | 275,311 |
| キャピタル収益 | 9,108 | 13,420 |
| 金銭の信託運用益 | — | — |
| 売買目的有価証券運用益 | — | — |
| 有価証券売却益 | 9,108 | 12,482 |
| 金融派生商品収益 | — | 938 |
| 為替差益 | — | — |
| その他キャピタル収益 | — | — |
| キャピタル費用 | 32,302 | 24,351 |
| 金銭の信託運用損 | — | — |
| 売買目的有価証券運用損 | — | — |
| 有価証券売却損 | 6,596 | 4,325 |
| 有価証券評価損 | — | — |
| 金融派生商品費用 | 13,967 | — |
| 為替差損 | 11,738 | 20,026 |
| その他キャピタル費用 | — | — |
| キャピタル損益 B | △ 23,193 | △ 10,931 |
| キャピタル損益含み基礎利益 A + B | 235,431 | 264,379 |
| 臨時収益 | 178 | 1,569 |
| 再保険収入 | — | — |
| 危険準備金戻入額 | — | — |
| 個別貸倒引当金戻入額 | 178 | 1,569 |
| その他臨時収益 | — | — |
| 臨時費用 | 7,616 | 7,444 |
| 再保険料 | — | — |
| 危険準備金繰入額 | 4,416 | 3,944 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | — | — |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | — | — |
| 貸付金償却 | — | — |
| その他臨時費用 (注) | 3,200 | 3,500 |
| 臨時損益 C | △ 7,437 | △ 5,874 |
| 経常利益 A + B + C | 227,994 | 258,504 |

（注）「その他臨時費用」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として追加計上した保険料積立金を記載しています。

[参考1] 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

| | 2016年度 | 2017年度 |
|---------|---------|---------|
| 基礎利益 | 258,625 | 275,311 |
| うち危険差損益 | 189,883 | 209,004 |
| うち費差損益 | 47,922 | 57,064 |
| うち順ざや額 | 20,819 | 9,241 |

8. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 2016年度末 | 2017年度末 |
|--------------|-------------------|-----------|-----------|
| 小計 (対合計比) | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 22 | 35 |
| | 危険債権 | 30,134 | 30,127 |
| | 要管理債権 | 5 | 4 |
| | | 30,163 | 30,167 |
| | | (2.9) | (2.1) |
| 正常債権 | | 1,009,802 | 1,399,966 |
| 合 計 | | 1,039,965 | 1,430,134 |

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 2016年度末 | 2017年度末 |
|--------------|---------|---------|
| 破綻先債権額 | — | — |
| 延滞債権額 | 30,022 | 30,035 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 5 | 3 |
| 貸付条件緩和債権額 | — | — |
| 合計 | 30,028 | 30,039 |
| (貸付残高に対する比率) | (3.2) | (3.3) |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

| 項目 | 2016年度末 | 2017年度末 |
|--|-----------|-----------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A) | 1,444,468 | 1,564,065 |
| 供託金等 | 200 | 200 |
| 価格変動準備金 | 50,381 | 54,680 |
| 危険準備金 | 95,178 | 99,122 |
| 一般貸倒引当金 | 1,172 | 754 |
| (その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%) | 215,872 | 167,707 |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | △ 9,261 | △ 9,125 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 518,230 | 540,830 |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | — | — |
| 持込資本金等 | 412,415 | 511,125 |
| 控除項目 | — | — |
| その他 | 160,279 | 198,771 |
| リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B) | 302,131 | 303,692 |
| 保険リスク相当額 R_1 | 15,500 | 16,776 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 | 39,001 | 41,002 |
| 予定利率リスク相当額 R_2 | 109,131 | 107,219 |
| 最低保証リスク相当額 R_7 | — | — |
| 資産運用リスク相当額 R_3 | 181,032 | 183,816 |
| 経営管理リスク相当額 R_4 | 6,893 | 6,976 |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 956.1% | 1,030.0% |

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

| 項目 | 2016年度末 | 2017年度末 |
|--------|-----------|-----------|
| 実質純資産額 | 2,335,028 | 2,451,673 |

12. 2017年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

2018年5月25日

2017年度決算報告 添付資料
<アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (日本支店) >

<目 次>

| | |
|--------------------|-----|
| 1. 商品別新契約件数 ----- | 資料1 |
| 2. 商品別新契約高 ----- | 資料2 |
| 3. 商品別保有契約件数 ----- | 資料3 |
| 4. 商品別保有契約高 ----- | 資料4 |
| 5. 異動状況の推移 ----- | 資料5 |

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

| 区 分 | 2016年度 | | 2017年度 | |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 件数 | 占率 | 件数 | 占率 |
| がん保険 | 969,701 | 62.6 | 910,479 | 62.9 |
| 介護保険 | 3,378 | 0.2 | 1,324 | 0.1 |
| 医療保険 | 443,692 | 28.6 | 453,251 | 31.3 |
| 就労所得保障保険 | 35,798 | 2.3 | 48,764 | 3.4 |
| 三大疾病保障終身保険 | 4,905 | 0.3 | 1,318 | 0.1 |
| 終身・定期・こども保険 | 92,564 | 6.0 | 31,904 | 2.2 |
| 終身保険 | 48,023 | 3.1 | 13,004 | 0.9 |
| 定期保険 | 17,269 | 1.1 | 16,441 | 1.1 |
| こども保険 | 27,272 | 1.8 | 2,459 | 0.2 |
| 定期特約 | (905) | — | (576) | — |
| 終身特約 | (68,520) | — | (53,737) | — |
| 合 計 | 1,550,038 | 100.0 | 1,447,040 | 100.0 |

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

| 区 分 | 2016年度 | | 2017年度 | |
|--------|--------|-------|--------|----|
| | 件数 | 占率 | 件数 | 占率 |
| 個人年金保険 | 3,995 | 100.0 | — | — |

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件)

| 区 分 | 2016年度 | 2017年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 個人保険・個人年金保険 | 1,554,033 | 1,447,040 |

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 2016年度 | | 2017年度 | |
|-------------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額 | 占率 | 金額 | 占率 |
| がん保険 | 15,142 | 2.8 | 17,034 | 5.9 |
| 介護保険 | 4,307 | 0.8 | 1,699 | 0.6 |
| 医療保険 | — | — | — | — |
| 就労所得保障保険 | — | — | — | — |
| 三大疾病保障終身保険 | 11,265 | 2.1 | 2,625 | 0.9 |
| 終身・定期・こども保険 | 505,825 | 94.3 | 267,753 | 92.6 |
| 終身保険 | 181,808 | 33.9 | 29,319 | 10.1 |
| 定期保険 | 166,184 | 31.0 | 169,380 | 58.6 |
| こども保険 | 58,769 | 11.0 | 4,750 | 1.6 |
| 定期特約 | 8,224 | 1.5 | 3,825 | 1.3 |
| 終身特約 | 90,839 | 16.9 | 60,478 | 20.9 |
| 合 計 | 536,540 | 100.0 | 289,112 | 100.0 |

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 2016年度 | | 2017年度 | |
|--------|--------|-------|--------|----|
| | 金額 | 占率 | 金額 | 占率 |
| 個人年金保険 | 15,878 | 100.0 | — | — |

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

| 区 分 | 2016年度 | 2017年度 |
|-------------|---------|---------|
| 個人保険・個人年金保険 | 552,419 | 289,112 |

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

| 区 分 | 2016年度末 | | 2017年度末 | |
|----------------|------------|-------|------------|-------|
| | 件数 | 占率 | 件数 | 占率 |
| がん保険 | 15,220,112 | 63.8 | 15,394,689 | 63.9 |
| 介護保険 | 466,830 | 2.0 | 452,176 | 1.9 |
| 医療保険 | 5,879,219 | 24.6 | 5,934,621 | 24.6 |
| 就労所得保障保険 | 34,950 | 0.1 | 77,834 | 0.3 |
| 一時払三大疾病保障保険 | 2,316 | 0.0 | 2,286 | 0.0 |
| 三大疾病保障終身保険 | 140,575 | 0.6 | 134,815 | 0.6 |
| 終身・定期・養老・こども保険 | 2,114,295 | 8.9 | 2,073,792 | 8.6 |
| 終身保険 | 1,021,621 | 4.3 | 994,576 | 4.1 |
| 定期保険 | 285,158 | 1.2 | 281,032 | 1.2 |
| 養老保険 | 8,919 | 0.0 | 7,787 | 0.0 |
| こども保険 | 798,597 | 3.3 | 790,397 | 3.3 |
| 定期特約 | (192,871) | — | (181,718) | — |
| 終身特約 | (718,648) | — | (715,339) | — |
| 傷害保険 | 9,469 | 0.0 | 8,555 | 0.0 |
| 合 計 | 23,867,766 | 100.0 | 24,078,768 | 100.0 |

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

| 区 分 | 2016年度末 | | 2017年度末 | | |
|--------|---------|---------|---------|---------|------|
| | 件数 | 占率 | 件数 | 占率 | |
| 個人年金保険 | 年金開始前 | 297,997 | 88.8 | 287,507 | 85.9 |
| | 年金開始後 | 37,578 | 11.2 | 47,292 | 14.1 |
| 合 計 | 335,575 | 100.0 | 334,799 | 100.0 | |

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

| 区 分 | 2016年度末 | 2017年度末 |
|-------------|------------|------------|
| 個人保険・個人年金保険 | 24,203,341 | 24,413,567 |

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 2016年度末 | | 2017年度末 | |
|----------------|------------|-------|------------|-------|
| | 金額 | 占率 | 金額 | 占率 |
| がん保険 | 1,150,338 | 8.5 | 1,103,623 | 8.4 |
| 介護保険 | 630,543 | 4.7 | 611,169 | 4.7 |
| 医療保険 | 32,068 | 0.2 | 28,077 | 0.2 |
| 就労所得保障保険 | — | — | — | — |
| 一時払三大疾病保障保険 | 4,515 | 0.0 | 4,461 | 0.0 |
| 三大疾病保障終身保険 | 301,767 | 2.2 | 290,002 | 2.2 |
| 終身・定期・養老・こども保険 | 11,386,168 | 84.3 | 11,095,057 | 84.5 |
| 終身保険 | 4,346,741 | 32.2 | 4,222,106 | 32.2 |
| 定期保険 | 2,846,318 | 21.1 | 2,791,314 | 21.3 |
| 養老保険 | 27,124 | 0.2 | 24,244 | 0.2 |
| こども保険 | 1,758,059 | 13.0 | 1,741,299 | 13.3 |
| 定期特約 | 1,439,429 | 10.7 | 1,361,739 | 10.4 |
| 終身特約 | 968,494 | 7.2 | 954,353 | 7.3 |
| 傷害保険 | — | — | — | — |
| 合 計 | 13,505,402 | 100.0 | 13,132,391 | 100.0 |

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 2016年度末 | | 2017年度末 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 占率 | 金額 | 占率 |
| 個人年金保険 | | | | |
| 年金開始前 | 1,215,289 | 95.5 | 1,178,193 | 93.7 |
| 年金開始後 | 56,983 | 4.5 | 79,640 | 6.3 |
| 合 計 | 1,272,273 | 100.0 | 1,257,833 | 100.0 |

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

| 区 分 | 2016年度末 | 2017年度末 |
|-------------|------------|------------|
| 個人保険・個人年金保険 | 14,777,675 | 14,390,225 |

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

| 区 分 | 2016年度 | | 2017年度 | |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 年度始現在 | 23,450,806 | 13,609,573 | 23,867,766 | 13,505,402 |
| 新契約 | 1,550,038 | 536,540 | 1,447,040 | 289,112 |
| 更新 | 28,139 | 73,144 | 32,433 | 73,318 |
| 復活 | 32,508 | 18,374 | 32,262 | 17,197 |
| 保険金額の増加 | — | 2,448 | — | 2,519 |
| その他の増加 | 41,908 | 16,104 | 42,464 | 24,689 |
| 死亡 | 91,193 | 31,872 | 98,263 | 31,907 |
| 満期 | 42,233 | 98,034 | 48,117 | 105,410 |
| 解約・失効 | 1,048,099 | 546,220 | 1,130,019 | 536,375 |
| うち解約 | 902,828 | 474,309 | 982,616 | 471,381 |
| うち失効 | 145,271 | 71,911 | 147,403 | 64,993 |
| 保険金額の減少 | — | 45,655 | — | 65,296 |
| その他の減少 | 54,108 | 28,999 | 66,798 | 40,857 |
| 年度末現在 | 23,867,766 | 13,505,402 | 24,078,768 | 13,132,391 |

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

| 区 分 | 2016年度 | | 2017年度 | |
|--------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 年度始現在 | 334,896 | 1,278,763 | 335,575 | 1,272,273 |
| 新契約 | 3,995 | 15,878 | — | — |
| 復活 | 213 | 743 | 209 | 709 |
| 金額の増加 | — | — | — | — |
| その他の増加 | 12,080 | 35,506 | 15,760 | 49,843 |
| 死亡 | 504 | 1,703 | 523 | 1,832 |
| 支払満了 | 3,825 | 1,402 | 5,189 | 1,990 |
| 解約・失効 | 5,746 | 23,029 | 5,299 | 21,535 |
| うち解約 | 5,331 | 21,534 | 4,937 | 20,309 |
| うち失効 | 415 | 1,495 | 362 | 1,226 |
| 金額の減少 | — | 16,479 | — | 23,417 |
| その他の減少 | 5,534 | 16,004 | 5,734 | 16,216 |
| 年度末現在 | 335,575 | 1,272,273 | 334,799 | 1,257,833 |

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

| 区 分 | 2016年度 | | 2017年度 | |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 年度始現在 | 23,785,702 | 14,888,336 | 24,203,341 | 14,777,675 |
| 新契約 | 1,554,033 | 552,419 | 1,447,040 | 289,112 |
| 更新 | 28,139 | 73,144 | 32,433 | 73,318 |
| 復活 | 32,721 | 19,117 | 32,471 | 17,906 |
| 金額の増加 | — | 2,448 | — | 2,519 |
| その他の増加 | 53,988 | 51,610 | 58,224 | 74,533 |
| 死亡 | 91,697 | 33,576 | 98,786 | 33,739 |
| 満期・支払満了 | 46,058 | 99,436 | 53,306 | 107,401 |
| 解約・失効 | 1,053,845 | 569,249 | 1,135,318 | 557,911 |
| うち解約 | 908,159 | 495,843 | 987,553 | 491,690 |
| うち失効 | 145,686 | 73,406 | 147,765 | 66,220 |
| 金額の減少 | — | 62,134 | — | 88,714 |
| その他の減少 | 59,642 | 45,004 | 72,532 | 57,073 |
| 年度末現在 | 24,203,341 | 14,777,675 | 24,413,567 | 14,390,225 |